

【議事内容】

<所管局からの事業説明>

<質疑>

（喜多見座長）

ありがとうございました。

時間も限られておりますので、意見交換の中で質問をしていただいて、所管局からも質問の御回答あるいは御意見等を頂戴していこうと思います。

また、ロードマップ（案）で具体的な施策をつくっていただいて、次回の会議でお示しいただけるとしますので、今回の会議はこれに向けての課題解決に向けた大きな視点や方向性、具体的な提案をお話ししていただくという観点から議論を進めていきます。

それでは、まず論点1の学校を支援する外部人材の活用における多様な主体の連携・協働のあり方からお話をしていければと思います。仕組みの話ですので、場合によっては論点2の部活動にも関わるかもわかりませんが、まず論点1から議論していきたいと思います。

論点1については、効果、課題、何を検討するのかということまで一応絞り込んでいただいているわけですが、具体策、あるいは大きな観点、方向性について議論できればなと思っております。

橋本委員。

（橋本委員）

資料2と3の部分については、キーワードというのは人材活用という部分に集約されるのかなと思います。資料2にある効果・課題の課題のところ、人材を確保する方法について、現状が各学校の教頭先生、校長先生、常に活動されているサポーターのお母さんのお友達など、そういう流れでつながっているということでしょうか。

（所管局）

学校園が来ていただきたい人材を学校園が見つけているというのが、ほとんどでございまして、学校の近くにお住まいの方が多いというのが現状でございます。

（橋本委員）

人材確保の責任者というか、その学校の校長先生や教頭先生が中心にやっているというのが現状であれば、私はそこが肝じゃないのかと思います。

例えば、教育委員会の中で、これだけ問題が大きくなっているというのであれば、人材確保部のようなものを仮に組織して、そこが中心になって広く募集をする。その募集をする際に、例えば学校の枝木を剪定するというような業務は例えばシルバー人材センターに依頼をする。また、例えばリタイアされた学校の先生のリストがあると思いますので、その先生に週2、3日お手伝いもらえませんか、というように積極的に捕まえにいくセクションをつくることにより、責任者を明確にしなければ、なかなか進まないのではないかと私は思いました。

(喜多見座長)

橋本委員から非常に基本的な視点をいただきまして、今は学校園単位で、特に学校にゆかりのある方を選んでおられるということですが、この問題を契機にして、もう少し幅広く、例えば教育委員会が主体になって、いろんな人材を集める仕組みをつくったらどうか、そういう御提案ということによろしいですか。

(橋本委員)

例えば教育委員会の中でも手いっぱいであれば、それは外に出す。それでビジネスが成り立つわけであって、人材派遣というところで考えてみれば、そういうところに行くのではないかという気がします。

(喜多見座長)

わかりました。民間でも人材派遣業が今、非常に充実していますので、そういったところと連携して進めるという御指摘です。

ただ現在の状況が、全部うまくいってないということでは恐らくなくて、学校にゆかりのある方たちをお願いをしているのは、メリットもあってやられているのではないかなと思うのですが、全ての学校で、この課題があるのか、それとも、学校によって、ニーズに違いがあるのか、あるいはその求めている職種といいますか、仕事の種類によって、ミスマッチが生じているのか、具体的なところに踏み込んで、学校園に集めている現状のシステムと、それと企業、あるいは教育委員会を介した上で広く集めていくと、そういうシステムのすみ分けといいますか、メリット、デメリット、そういったものを少し深めていくというふうな方向での議論があり得るのではないかと思います。

他に御意見等ございますか。

(早川委員)

ミスマッチということで行きますと、ニーズが何で、それに対してどういうスキルやノウハウ、シーズを持っているかという、そういうことがマッチングというような形で、最近でしたら、技術開発だけでなく、ビジネス開発の面でもオープンイノベーションという形で、公の場でニーズとシーズを合わせていくという活動があると思いますので、そういったものは年度計画的にやっていきけると思う。ただ、現状でもうまくいっている登録システムであれば、その制度を併用していくような形もあると思いますし、他の派遣などのやり方がいいのか検討の必要があると思います。また、今、個人の登録でやられていると思いますので、課題はあると思いますけれども、契約形態も見直すことも検討できると思います。

もう一つは、成果の検証については、企業的には費用対効果ということになると思いますので、外部が使えたとして、どれだけ先生方の負荷が減って、時間が節約できた、費用の面でどれだけ節約できた、ということを検証する必要があると思います。時間の節約は子どもと会う場に振り向けるということだと思いますが、費用の面だけでいきますと440億と人件費がある中で、仮に何%削減できれば、その削減分をマッチングのシーズを企業に振り向けるということもできると思いますので、両面で検討していく必要があるのではないかと思います。

(喜多見座長)

ありがとうございます。

ニーズとシーズをそれぞれちゃんと検証して、あるいは効果も検証するという御意見です。そういう内容がデータになっているかどうかは別として、そういう声を恐らく教育委員会では十分に聞いておられると思うので、こういうテーマ設定になっているのではないかと思います。最初の資料にありましたように、先生の勤務実態が非常に過剰になっているという実態が明らかになっている中でどういうやり方でやっていくのが、最適な方法かということを考えていく必要があるのではないかと思います。

最初、橋本委員がおっしゃったように、オプションとしては、現在やっているように、学校単位でいろんな方々をつながる中で、信頼できる方に来ていただいているというやり方もあれば、教育委員会が主体になって、もう少し広域的に学校間の情報を集めて、それをマッチングさせていくというようなやり方もあれば、第3の方法として、民間人材派遣会社などに委託して派遣するなど、3つぐらいオプションがあるという理解ですが、どんな形でいくのがいいのか、あるいは別の方法があるのかを検討の上、効果を検証しながら、早川委員がおっしゃったような一番効果のあるものを選んでいくということになると思いますが、ここではもう少し踏み込んで議論できればと思います。資料2では、サポーター、アシスタント制度があり、学校業務が紹介されているのですが、どんなもので、どんな方向があるのかなど、もう少し具体的に掘り下げていければと思います。

草野委員。

(草野委員)

まず、この問題に関して、他の委員の意見と重複しますが、そもそもの業務の量や何が問題なのかということをもとに検証していくということも必要ではないかと思います。

学校の校長先生が来ていただきたい人に来ていただいているとのことですが、一般の先生たちも同じように思っているかどうかということは校長先生のヒアリング能力やマネジメント能力がどうかという点も1つ大事になってくるのではないかと思います。そこがずれていると、そもそも求めるものがずれてくるので、その点をまず肝として押さえた上で、私は2つ方法があると思っています、個別の学校単位で進めていくということであれば、学校としてこんなこと困っているということを保護者向けにオープンにするということがあると思います。実際、学校の先生がどんな働き方をしているのかということを理解していない保護者が多いと思います。さらに実際どんなことで困っているのかということまで想像している人は少ないと思います。そうした中で、学校の校長先生が、学校を運営していく上では、こういったことを困っている、こういった保護者に来てほしい、こういった業務を手伝ってもらえるとありがたい、それは、ひいては皆さんのお子さんの成長につながっていくということを訴えかけていくことで保護者に響き、協力したいという保護者が出てくるということはあるのではないかと思います。そんな形でオープンにしていくというのも1つではないかと思います。

もう一つの方法は、先ほど橋本委員とかがおっしゃられていたように、教育委員会でまとめて人材を確保する方法についてですが、恐らく教育委員会がまとめていくということは、現実的ではないのではないかと思います。実際、子育て支援でどんなことが起きているのかを思い起こしてみると、ファミサポという制度が堺にはあります。それは子育て中のママなどが、手伝いに来てほしいといったときに、運営している団体に依頼をするというものです。そこではサポートしたい人が登録されていて、そこを調整していく機能があるので、その機能にちょっと近いと思います。

つまり、学校側はこんな人に来てほしいというニーズがあり、サポーターはこんなことを手伝いたい、こんなことができるというところを登録して、それをつないでいく仕組みだと思うので、現実的に行われているし、ファミサポの仕組みを導入することは可能ではないかと思いました。

(喜多見座長)

ありがとうございます。

ファミリーサポートのマッチングは、NPOが担っているのですか。

(草野委員)

社会福祉協議会が担っています。

(喜多見座長)

今、2つの論点について言われていて、1個目の論点は、学校の中でも管理職である校長先生、教頭先生と、学校の現場の先生とでニーズについての把握がちゃんとできているのかという、そこをまず検証する必要があるのではないかということ。

2点目は、先ほどの橋本委員のお話にもう一つ加えて、サードセクターやNPOなどが人材のマッチングをする仕組みを、もう一つの選択肢として考えたらどうかという御意見だと思えます。

(草野委員)

現実的に考えると、教育委員会がまとめるというのは少し非現実的ではないかと私は思いました。

(喜多見座長)

どうしてそのように思われているのですか。

(草野委員)

できるのであれば、教育委員会がすでにされているはずだと思いますし、今まででも、恐らくいろんな形で地域のボランティアの人たち、もしくは学習のサポートをしてくれる学生などの募集は受け付けられていると思います。それを地域の学校単位に振り分けているというようなイメージかと思えます。

(喜多見座長)

資料2の外部人材サポーター制度は教育委員会が運営しているものではないのですか。

(堀野委員)

資料2の上の三角形を見る限り、学校側がサポーターを見つけてきて、その方が小学校や教育委員会に申請するものではないですか。

(喜多見座長)

人材の発掘などの機能はもう学校園がやっていて、教育委員会はやってないという現状認識で

よろしいですか。

(所管局)

学校が見つかるというのは、主には合っていますが、私たちもいい人材がいたら、ニーズに合う学校に御紹介するということがあります。

(喜多見座長)

餅木委員。

(餅木委員)

私も学校にいたときは、教育委員会に登録をするという制度を学校がネットを通じて、こういう人材がいるという一覧を見ることはできますので自分の学校に合った方がいれば、その方に連絡をするというような形もあると思います。

ただ、なかなかそれが広がらないということがあるので、市民が学校の現状を知っていくということは必要かと思います。

また、学校はいろんなタイムスケジュールで動いていますが、教員の声も聞きながら、地域にこの仕事をしてくれる人はいませんかと、具体的に地域に投げかけると、できるだけ地域の中の、自治会だけにとどまらず、もうちょっと広い範囲で広がるようなものがあればいいと思います。その際、各学校がその学校に必要なニーズについて校長だけの判断ではなく、先生方とも話し合う時間をもって、こんな人が必要ということを決めることができればと思います。そういう意識を教員が持つためには、学校にも教育委員会にも言えることだと思いますが、例えば業務改善アドバイザーという文部科学省の制度があります。そういったものを学校に招聘して、業務改善についての研修会をする。他市の学校で実施されていて、かなり意識が変わったという話を聞きますので、堺でもやってらっしゃるかもしれませんが、やっていただいて、その学校からまず上げてもらうという、モデル校みたいにやってもらって、地域の人たちも学校に入ってくるチャンスもつくる、子どもも触れるという、そういうソーシャルキャピタルのようなものも含めて考えていくのが一策かなと思いました。

(佐藤委員)

全体の進め方のような話になりますが、今、餅木委員のおっしゃったように、まずは業務を仕分けすることが必要だと思います。この業務は教師がやるべき、この業務は外注しても良いというような業務仕分けを行って、業務に応じて、派遣会社を通じて派遣の方に来て頂くか、もしくは登録されている先生のOBの方や地域の方をお願いをします。あるいはIT化した方が良い業務は、新たに教育委員会等で部署を設けて一元管理をするというような業務仕分けから行ってはいかがでしょうか。めざすところは持続可能で盤石なシステムというのをつくることです。

(喜多見座長)

餅木委員、それと佐藤委員、草野委員もそうですが、まず学校の中での業務のマネジメントを民間手法も使いながら少し改善していくということですが、少し懸念されますのは学校の現場は先生一人一人が独立してやっておられますので、企業と違うところがあって、同じ業務でも、先生によってこれは絶対自分がやりたいというものもあれば、自分はこれはやりたくない、教

育の本質じゃないとか、いろんな御意見が出てくるようなイメージがあって、業務仕分けをする、あるいは業務改善アドバイザーを入れるというようなことであっても、なかなか一筋縄でいきにくいところがあると思います。

また校長先生のマネジメントに関して、評価して、教員のニーズをくみ上げるということについても、どの業務についてそれをやるのか、あるいは例えば校務などであれば、恐らく多くの先生方が一致して望んでおられると思いますが、そういうところから、もっと教育の中身にかかわってくるところも議論をしていかないと、なかなか全部まとめてということにはならないとは思いますが。

餅木委員、それはどんな感じでしょうか。

(餅木委員)

業務改善という視点が学校にはなかなかなく、それぞれが一所懸命やっている状況です。おっしゃっていただいたように、ある先生は子どもの作文を読み授業を振りかえる、ある先生はそういうことはしない、学級通信、それもしない、もう私はその授業に専念するなど、いろんなパターンがあって、授業はもちろん中心ですが、学校の仕事の中で無駄とそれぞれ思っているところがあると思うので、そのことを話し合う時間をつくるということがまず必要だと思います。これまでそういう時間がなかったので、業務改善アドバイザーあるいは企業の方などに来ていただいて、学校はこんなところが無駄だとか、職員室の配置にしたって無駄だと、意見をもらう。そういうことが非常に仕事を遅くしているということもありますから、アドバイスをもらうということも必要ですが、そういう視点を持つということについて時間をつくるということがまず必要ではないかと思います。

(喜多見座長)

今の議論のポイントは、地域、特に保護者の方に先生の現状を情報開示して、御理解を得ようということですが、今回求められている外部人材で、全て保護者の方が担えるような、そういうものばかりであるのかないのかというところがありまして、そこは専門家として、保護者を超えてやっていただかなければならないのが、あるいは逆に保護者にやってもらわないと困るものがある、そうしたところの違いについて何か御意見ございますか。

(堀野委員)

実はいろんな理由でお子さんがおられない方など、直接学校に関われない地域の方というのは、意外と多いと思います。学校に入りたいために図書館ボランティアを何年かやって、ようやく学校の中に入れたというようなお話をされた方もおられます。学校と関わりを持ちたい地域の方々というのは結構多いですが、そういう方々と学校との接点というのは切れている現状があると思います。やはり自分のお子さんが学校に行っている間は大部分でつながっていますが、祖父母や、おじ、おばがPTAになるということも考えられると思いますが、いろんな制約条件があるので、もう少しその辺を柔軟に対応していく必要があるのではないかと思います。

あと先ほどの業務仕分けについてですが、障害者の作業所では、業務を因数分解しています。例えばベルマーク集めるという言い方ではなく、ベルマークを切る、ベルマークの点数を数える、ベルマークの箱をつくるというように、ベルマークを集めるという作業の中身を細かく因数分解をして、どの作業ができるかということをお皆さんに問います。

あるPTAの会長はPTAの業務を百何十個ぐらいに因数分解をして、保護者の方々にこれは

できるというところだけをやってもらうというのを積み重ねて、P T Aを全部回していたという方もおられますので、データ入力といっても、ワードでやるのか、エクセルでやるのか、書類整理といってもどのぐらい書類があるのかということも、種類もいろいろあると思いますから、こういったものをもっと細かく因数分解して、先生方も自分に何が必要か必要でないか、それは外部に出せる出せないという議論をしていかないと、大ざっぱなくくりで、これを外に出そう出さないというような議論になってしまうと、受けた側もすごく負担が多く、こんなにたくさんできないということになってしまい、平行線をたどっているのが現状と思うので、この辺りで教育委員会が音頭をとって、もう少し因数分解をしていく機会というのを設けていくべきではないかなと思います。

もう一つ言うと、このスキームの中に、中間支援組織という、組織を間に入れていただけると、非常にスムーズに行くところがありますので、その点はぜひ御検討いただければと思います。

(喜多見座長)

早川委員。

(早川委員)

業務の棚卸しという議論がまずありきというのはよくわかりますが、何かの尺度を元に、それで振り分けていかないと、なかなか共通項が出てこないというような気がしますので、従事率や負担率などというのがあったと思いますので、それを先生方がどう考えて、どこに負担があつてということから優先順位をつけていくようなことをしないと、ばらばらの物差しで細かい議論をしても実がないと思いますし、大ざっぱな議論でも先に進めないのではないかと思います。

(草野委員)

堀野委員がおっしゃられたように、因数分解していくというのは大切で、皆さんが言われていることはそこに帰結すると思います。

ただ、保護者に依頼していくときも、オープンにすることでより効果が出るのではないかと思います。P T Aも実際回ってなくて、例えばP T A総会も、授業参観の日にやりますが、授業参観には来るけれどP T A総会には来ない。それが現状です。我が子に関しては興味がありますが、その我が子がどんな現状で、誰のおかげで学校が回って、授業が享受できているのかということまで視野が及んでいないと思うので、学校が困っている、こんな業務が困っているというのを細かく砕いて情報発信していくことで、関わりたいと思っている保護者はいると思うし、一定数関わるということを自分の生きがいに感じる人もいると思うので、関わって、こんな体験をしました、こんなふうに感じましたという声を、教育委員会がどこかのホームページとかにどんどんアップしていく形ができるといいと思います。私は1日体験とかがあり、その体験の感想を声として載せていくというようなことがあると、より広まっていくのではないかと思います。

(橋本委員)

伊勢崎市の小学校で評議員をやっていましたが、その学校は非常にオープンで、「町が学校、学校が町」というキャッチコピーでずっと活動をしていて、学校の先生がかかわっても、同じ空気感が継続されていました。読み聞かせボランティアなどは非常に活発で、それが伝播して、

そのバトンがしっかりリレーされていたのかという気がします。最初は自分の息子、娘が通っていて、卒業してからもやっているお母さんなどもいました。またいろんな仕事のお話を聞きましょうということをやっている、プロのサッカーの選手、床屋さん、弁護士、パティシエ、消防士に来てもらって話をしてもらっていました。学校の先生だけではなくて、いろんな人のつてを使って、人脈をどんどん広げて、巻き込んでいく、巻き込み力ですかね、そういうものが非常にその小学校にあったという記憶をしています。

(喜多見座長)

いろいろ御意見いただいています、恐らく資料2の課題のスキームでいきますと、必要とする外部人材をどう発掘するのかという、今、御協力していただいている人材以外に、新しいスキルを持った人材をどうピックアップするのかという流れでいくと、先ほど堀野委員がおっしゃったように、学校というのはハードルがあって、地域といいながら、必ずしも地域でなくて、保護者の集まりである。なので、その壁をちょっと取り崩すような形で、もっとスキルを持っている方に同じ地域の中で広げたいと。

そのときに、因数分解というキーワードが出ましたが、委託できる、あるいは任せられるという業務というのをもう少し明確にして、その体験などもちゃんと伝えられるようにするところのポイントということですが、因数分解という作業に関していくと、課題の2つ目の、事務手続きにかかわってくるのではないかなと思います。これを個々の学校で因数分解をしていくと、この作業が新たな作業として加わってきますし、なかなか収束しにくいところもあるのではないかなと思いますが、この資料2でいくと、真ん中の現状活用例の校務教務サポーターから支援教育サポーターまでがこの因数分解の因数になっていると思いますが、この枠の中で、PTAとか学校関係者以外の地域の人成果も含めて見える形で新たな人材を求めるとい、理解でよろしいですか。

餅木委員。

(餅木委員)

その前提が僕もわからないと思っていましたが、教育委員会としては、ここに並んでいる5つのサポーターの人材をどうやって発掘するかというお話なのか、そのほかの学校における業務も含めて、学校の教員の負担を軽減できるような人材を発掘していくのかということについて、少しお話をいただいたほうが焦点が合うのではないかなと思います。

(喜多見座長)

そこがポイントだと思います。恐らくそれぞれ補助金や、いろんな制度が背景にあって、こういう枠組みになっていると思いますが、外部人材に関わって、協働していただくような業務というのは、どの範囲で考えていけばいいかという御質問です。

(所管局)

専門性のある図書館サポーター等の中でも役割分担というのは受けられるものがあると思います。司書についての経験のある方が欲しい学校、または子どもに読み聞かせ等々、子どもに寄り添う、本を通して寄り添う姿勢のある人材が欲しいとか、その辺のところは必要かなとは思いますが。

(喜多見座長)

5つありますが、実はそれをさらに分けて、いろんな業務に分けることが可能な部分もあるということだと思います。そうなったときに、今のお話は地域、学校関係者以外の地域に広げたらどうかという話ですが、1つはそういった地域の人にお任せできるような、そういう種類の仕事はどんなものかというのが1つと、その因数分解して、地域の人に開放して、人を集めてマッチングする、その仕組みは誰が運営するのか、事務負担は誰が担うのかという問題があると思いますが、そこは何かアイデアなどはありますか。

今はそれを学校単位でやっていると思いますが、それが過剰負担になっていたり、制度的に疲労しているところがあるかもわかりません。そういう業務の中で、もう少し外部に出したり広域的に処理したりとかが可能なものがあれば、全部が全部の学校でやる必要はないですが、そういったものを望んでいるところがあれば、役に立つと思いますが、その辺りで何かお考えはございませんか。

(草野委員)

やり方は2つあると思っています、1つは、先ほど申し上げた社会福祉協議会が堺から受けているファミリーサポートのような形で登録団体みたいなものをつくって、そこがマッチングするというような形が1つあると思います。

あとは、もう学校単位というところを崩さない部分が多いかなと感じているので、橋本委員が当初おっしゃられたように、学校単位にこういう業務を担当するマネジャー、人員を配置するという。餅木委員がおっしゃられていた業務改善の部分でも、学校の仕事の中で、教育と、その管理、運営というところが全部ごっちゃになっている部分があるのかなと思います。それが、実際、担任の先生が不在ということで教室に入っている教頭先生、校長先生もいらっちゃって、教頭先生や校長先生はどの程度まで把握しているのか。そうした現状の中で、その人たちがそういうマネジメントや、地域の人とのコーディネートを担うということが難しいのではないかと感じるので、管理運営部門を統括する人を学校単位で配置するというのも1つではないかと思っています。

全国的に学校区単位でコーディネーターを配置していると思いますが、盛んな学校もあれば、盛んでない学校もあって、堺は全然盛んでないという認識です。そういう方がいらっしゃるといのは、私もお聞きしていますが、全国的に結構活動している人たちがいて、その人たちがここのハブになるようなことをされていると思います。ただ、堺ではそういった現状が起きてないので、私はそこのリンクはどうなのかなと思いました。まず教育地域コーディネーターという概念がどうなのかということも1回再検証する必要があると思います。

(喜多見座長)

ファミリーサポートは市で1か所ですか。

(草野委員)

市で1か所あり、堺は堺市社会福祉協議会が受けてやっているという状況です。

(喜多見座長)

そうすると、先ほど堀野委員おっしゃったように、この上の3つの外部サポーターの3つの絵の真ん中に中間支援団体があつたらいいという話とちょっとかぶってくるという話ですね。そ

れがどういう団体になるのかはともかく、NPOとか、公益法人が間に入って、地域と、その保護者という学校関係者以外の広い地域と学校現場の支援ニーズをつなぐものということで中間支援団体が担えばうまくいくということですが、どういうノウハウが想定されますか。

(堀野委員)

私は大阪市から地域公共人材制度というのを受けてやっていますが、それは地域とサポーターをつなげるという制度です。これの三角形とかなり近いものだと思いますが、少し違うのは、サポーターを、1つは複数人で入れています。個人で入れてしまうと、個人の関係性になってしまう。もっと言えば、先生と個人、あるいは教頭先生と個人という、個人間の関係でなってしまうと、それが持続可能にならないことであったり、情報を共有できなくなることがあるので、チームで入れているというのが1つと、あとサポーターの要件を広くしています。つまり、大阪市の地域に貢献したい人という人であれば、別に住んでいるところは尼崎でも兵庫県でもどこでもいいというように、サポーターの要件を緩和する。そのかわりに、必ず養成講座のようなものを受けていただいて、一定の要件をクリアした人たちが登録できるという制度にしていますので、ある程度、関わる人たちの質の担保をそこでとっています。こういう民間のノウハウが似たようなところで幾つかあるので、教育委員会が全てそれをやるというよりは、それを外注していただいて、より学校園に寄り添った形での育成ということと、地域の両方に寄り添った形で、やっぱり民間が民間を支えるという仕組みをつくっていかないと、いつまでも行政が民間を支えるという、仕組み自体が問題なので、行政としてはやはり民間が支える、地域は学校を支える、学校は地域を支えるという循環をどうつくるかというところで、もう少し議論を深めていけるのではないかと思います。そういう事例は実際にありますので参考にされればいいと思います。

(早川委員)

個人的には教育委員会というのが身近でないので、教育委員会が事務局運営の立場で、この外部人材と学校園の間に立ってコーディネートされるようなことがあれば、教育委員会という存在がもっと市民に理解されることになるのではないかと考えていました。学校ごとのニーズをオリエンテーションのような形で発表するような場があって、その運営を事務局として教育委員会がされて、外部の方々がそこに参加して、次の機会、プレゼンテーションでこういうことができるというマッチング会を運営するために、教育委員会が表に出ることが期待できればと考えているところです。

(佐藤委員)

まず事務処理に関して、外部に委託する場合は、事務処理能力がある人を見分ける必要があったり、ミスマッチングがあったり、能力ある人を採用しても実際になかなか能力を発揮していただけない場合もありますので、採用に関することは派遣会社等にお手伝いして頂きます。もう一つ、今お話に出てきているプラスアルファの教育に関してですが、読み聞かせや、企業の体験や、その地域の文化についての教育の仕組みについては、NPO法人が取りまとめ、読み聞かせが上手な元アナウンサーの人ですとか、出前授業できる企業を登録して学校の要望に応じて派遣します。という具合に、事務処理とプラスアルファの教育部分を分けて、採用基準や方法をそれぞれつくってはいかががでしょうか。

(喜多見座長)

大きな方向というのはいろいろ出していただいていると思います。今、佐藤委員がおっしゃったように、教員の負担軽減になるというのはちょっと違う論点で、学校教育の充実というような観点からする部分と、教員の負担軽減というのを主たる目的とした事務作業の外注化といったところで大きく分けて、NPOが担う部分もあれば、企業や、人材派遣会社で担ってもらう部分、保護者あるいは保護者以外の地域の人にボランティアベースで参加してもらうということもあるということ。そのコーディネートというのは全市的にNPOなり中間支援法人がやるというケースもあれば、教育委員会が前面に出てやっていくというメリットも検討を要するということかと思えます。当然、外注であれば、市でまとめてやるということもあるかと思えます。

細かい議論までは入れてないですが、恐らく仕組みという点では論点2も重なってくると思いますので、論点2の部活動における負担軽減について入っていききたいと思えます。

よく似た話ではありますが、制度が少し違うのと、長期的な話をどうするのかということもあります。短期的な話としては、外部指導者あるいは部活動指導員という2つの異なる制度で、それぞれ長短がありますが、どういうふうな人材を確保するのかということ。外部的な地域との連携をどうつくっていけばいいのかという話があるということですが、このあたりについてはいかがですか。

(橋本委員)

部活動についても論点1と根本的には一緒だと思います。論点1のハブになる組織がしっかりまとめて人材確保に動いたほうがいいのではないかという話であったと思います、部活動だと少し専門的になってくるということであれば、そのハブになるところが、サッカーに関しては地元のセレッソさんでしょうか、バスケだったらエヴェッサさん、水泳だったら地元のスイミングクラブというように、そのハブになるところがまたそれぞれに打診をかけて、協力要請をかける。しかしながら、我々セレッソもサッカースクールというものを事業としてやっており、今、年長～小学校6年生まで2,200人ほどの子どもがいますが、やはりその時間帯は学校が終わってからの時間帯で、ビジネスをしているわけですので、その時間帯に、セレッソの指導者来てくださいますとなると、我々としても、それは正直難しいと思えます。そうであれば、例えば指導者を育てるというところで、協力できるという気がします。

例えば、昔サッカー部で頑張ってきたというお父さんが、子どもに教えたけれど具体的にどういうステップを踏んで教えたらいいかかわからない、振り返って何か聞きたいときに確認できる先として、我々が例えば存在しており、例えば、地元のクラブなどを活用していくというのはどうかと思いました。スポーツ部だけでなく、文化部も含めて、そのように思いました。

(佐藤委員)

私も全く同じことを考えていまして、部活動を若いときにするわけですが、大人になってからでも、リタイアした後でも、続けて趣味としてやっていこうとしたとき、基礎がちゃんとしていないと、なかなか次のステップに行けないと思えますので、プロがちゃんと指導に入ったほうがいいと思えます。

それで、今のお話で少し違うところが、お金の問題で行けないという話でしたが、企業側は将来のお客様が学校に沢山いるという観点で、販促活動として活動するのはいかがでしょうか。

(橋本委員)

かしこまりました。

人や物が動けばお金がかかるわけであって、例えばスポンサーをつける。例えば、セレッソの学校のコーチが第1小学校から第5小学校まであって、1年かけて行くぞという話になったときに、その活動に対して、堺の大きな企業で、CSRとして、フォローしていて、堺の町に貢献しているということになり、別途、営業というスタイルが出てきますが、サッカーのセレッソも私が以前いたザスパ草津というチームもそうしたことの繰り返しでした。

論点1の話になりますが、例えば学校の剪定の道具についても、剪定のはさみや、除草剤などを地域のホームセンターが支援していて堺市のこの事業に貢献しているということができると思います。お金の部分を物品でフォローしてもらうことができると思います。そのためには営業が必要になってくると思います。

(喜多見座長)

スポーツに関しては、プロでやっておられる部分はビジネスでやっておられます。この方々をダイレクトに学校の部活動指導員等に活用するというのは、少しハードルがあって、むしろその方々とは指導者を育成するという形での連携というのが1つあるのではないかとということ。実際、部活動指導員として、現場に入っていただく方というのは、退職されて、昔、経験があったOBの方ですが、指導者に対する指導という形での連携の方法があるのではないかとということ。もう一つは、この会議のメインである連携として、物品の提供なども含めてCSRのような形でのスポンサーシップという連携もあるということ。

(早川委員)

実際に外部指導者や、部活指導員はどういう形で人材を確保されているかということについて、先ほどのサポーターの登録システムのようなものがあるのかどうかということをお教えいただきたい。プロやスポンサーシップということになると、かなり競技人口の多い種目かという話になると思うので、実際に堺市の中ではサッカーとか、多分、野球でしたら100%確保になるのかもわかりませんが、種目によっては何%かという、100あるのか、80あるのか、50あるのか、30あるのか、そういった学校別の分類とか、それを将来どうしていくかみたいなベースとして情報があるのかどうかというのをちょっと教えていただければと思います。

(所管局)

部活動外部指導者の登録はほぼサポーターと同じような形です。制度の始まりはこの制度を始める前からOBや地域の方が学校の部活動を手伝いに来てくれたのが始まりで、大体、学校側で見つけていただいた人材をこちらに紹介いただいて、登録していただいて、活用回数を配当して従事するというような形をとっているという形です。

あと、部活動によっては、野球は市内43中学校全部ありますが、サッカーもほとんどありますが、困っているのは、バドミントンやハンドボールなどの競技の指導者というのがちょっと見つからずに困っているという現状です。

(喜多見座長)

部活動指導員の人材の確保はどうなっていますか。

(所管局)

今年度からスタートということもありまして、特に今年度は、人材をどのように見つけるかというところで、学校側と意見交換しまして、今年9名来られています、外部指導者で条件がかなう方と、あと教員OBがほとんどです。

(草野委員)

多くのやり方は、論点1と似ているのかなと思いますし、堀野委員が大阪市内でされていた、いろんな団体を集めてくるような仕組みのスポーツ版みたいな形なのかなと思います。恐らくスポーツは横のつながりが強く、どこかつながると、そこから横に入ってくるということが多いと思うので、まずまとめている組織があるということを知ってもらって、その組織が自発的にいろんなネットワークを使って人を集めてくるというのが早いのではないかなと思います。また、橋本委員がおっしゃられたように、教えるスキルというのが大切だと思うので、そこを講習や、教育プログラムなどで補完していく形が一番現実的なのかなと思っています。ただ、長期的に恐らく少子化で、中学校区に子どもがいない中で、チームを組成できないとか、そんな形が考えられるから、長い目で見たときにどうしていくということもあると思います。そうしたときにプロチームや、クラブチームなどの組織とうまく連携させていくということが、最終的には、そういった形でうまく移行していくというのが現実的ではないかなと思います。

(餅木委員)

根本的には、持続可能かというお話がりましたが、全くそのことがあって、本当に今、学校現場でクラブがなかなか成立しないことがあり、学校にどんな形のクラブをつくったらいいのかということを持っておかないと、今とにかく続かないけど、やりましようかみたいな学校があって、本当に学校にクラブが必要なのかというところから、ゼロベースから考えなきゃいけない時期に来ているのかもしれないと思います。学校の教員が教育活動の中で本当に学校にクラブが必要だと思っているのか。過去は、確かに生徒指導・人間関係はあったけれど、今後本当にそれが必要なのかどうかというところをまず踏まえないと、この論議は無駄になる気がします。

(堀野委員)

例えばフランスはもう完全に部活はNPOに任せています。つまり、先生は教育に専念するというので、学校時間以外の後の時間は全てNPOに委ねているということで、完全に切り分けています。それがいいのかどうか別にしても、そういう制度を設けている国もありますので、参考にできればと思います。

あと、先ほどバドミントンの話もありましたが、実はある沖縄の離島のほうでは生徒が少なく、団体競技ができなく、唯一、試合ができるのがバドミントンですが、コーチがいないということで、島民の人たちがバドミントン基金をつかって、クラウドファンディングでお金を集めて、本土から有名なコーチを呼んで、バドミントンを教えてもらうということを始めました。一番何が問題かという、学校園にお金をためる仕組みがないということです。例えば銀行がCSR私募債というのを120本ぐらやってはいますが、それは地元の企業さんが学校に寄附したいという要望が一番多いです。ところが、学校に行くと、いや、そんなお金受け取るのは困りますというところで、本を50冊買ってくださとか、そういう話になっています。だから、ここは教育委員会の出番だと思いますが、学校園でお金を回せる仕組みをつくれば、

幾らでもいいコーチ、スタッフを呼ぶことができますし、堺には、西武の森とDeNAの筒香が出ているBBフューチャーというNPO法人があります。そのNPO法人は野球だけを教える、プロのコーチが3人います。そのNPO法人が展開する事業のみで経営が成り立つNPO法人があります。

ですので、そういったところともっと連携して、プラスお金の流れというのを教育委員会がリーダーシップをとって、うまく回せれば、そこにお金出したい人はいっぱいいると思います。それは文化もそうだと思います。楽器がないといたら、寄附したいという地域の人はいっぱいいると思いますが、残念ながら、学校園がお金を受けとめる仕組みがない。それは別に教育委員会で受けとめていただいてもいいと思いますが、そういう仕掛けをうまくつくることであれば、こういうプロのスポーツクラブや、文化についても、例えば大阪フィルハーモニーなども、もっと積極的に来てもらえる可能性は十分あると思いますが、お金の話をいつもすっ飛ばしているの、多分そこがこの問題の根本理由の1つでもあるのかなと思います。

お金が全てではないですが、先ほども話があったように、人や物が動いたりするときは必ずお金がかかるので、特にスポーツの人たちは、これで飯を食っている人たちは、余計にそこにお金がかかりますので、費用というのは必ず考えていかないといけない。そういうお金を受けとめる財布だけをつくれれば、あとは地域や企業などが出してくれると思うので、そういう仕組みづくりについても、これを含めてちょっと考えてもいいのではないかと思います。

(佐藤委員)

地域でお金を集めて優秀な人材や心豊かなひとを育てるような、社会貢献の仕組みづくりができると思います。具体的には企業スポンサーもありますが、例えば広く市民の方に「一口500円で将来、優秀で心豊かな社会人に育てましょう」みたいなファンディングもいいと思います。

(喜多見座長)

本質的な議論につながりつつありますが、恐らく、さっきの外部人材の話とこの話が違う受け皿になっているのは、論点1については教育そのものですから、外部化するというところまでは行かなくて、論点2の部活については、フランスの例のように、本当に教育の一環として、教員も含めて関与していく必要があるのかという、餅木委員がおっしゃったような、意見もあり得るわけなので、こういう議論になっているのかなと思います。

ファンディングの話というのはこの論点の2番目の長期的な話にかかわっていて、地域の中にクラブ活動というのを位置づけていくという、これはもう学校から切り離される話なので、資金も外部資金を入れるということになりますが、学校のクラブ活動という形の中でありながら、資金を入れたいというニーズはありますが、教育という枠組みの中では受入れにくいという問題があるとすると、その中間形態として何かのステップがあるかもしれないという位置づけになるんですかね。

そうすると、1個前の論点としては、外部の制度からいくと、外部指導者と部活動指導員という2つの制度があって、外部指導者は、今は学校に縁故のある方でお願いしており、それでうまくいっているところはそれでいいと思いますが、そこではなかなかいい人が得られないということになると、地域を少し広げると、競技の種類も含めて少し幅が広がるのではないかと思います。先ほどの議論がある程度、妥当としているところはあるかもしれませんが、全部が全部それで解決するわけではないですが、問題の状況としては、先ほどの外部人材と手を組むと

ということが考えられると思います。

部活動指導員ということになると、職業として従事されるわけですので、外部のプロの団体や、専門性を持った方との関係というのがあって、ただ、いきなりそこの方にやっていただくというわけにはいかないのが、人材としてはやはり定年退職を迎えた方、そういう方が主になりますが、一定のスキルを持って、しかも何らかの研修を受けられる、担い手あるいは専門家の団体でも一定のCSR的な関与として入れられるか、次のステップとしてのことですが、そこで課題となるのが、ここにあるように競技人口の少ないものになると思います。これについて、先ほどの議論では地域の中にそういう団体があるのではないかとということですが、全てが全てそれで賄えるのかということですが、ご意見等ございましたらお願いします。

(餅木委員)

競技の少ない団体であっても、本部があると思います。例えば将棋でも関西将棋連盟に連絡をすると、そこの指導をしていた人が泉佐野から月に1回堺に来てくれたということがありましたので中央につながるということが1つ要るのではないかと思います。ただし、その場合は、堺に中学校が四十数校あって、四十数人が集まることは不可能なので、せめて1人入ってもらったら、広域的に、堺の中でどの学校にこの人を置きますから集まりましょうというような、今やっているドリームクラブのようなものを展開するしかないかなと思いました。

(喜多見座長)

恐らく文化系も含めてどんな競技でも中央団体があるということだと思います。そういったところとまず連携を持ってということで、人数の制限があるので、どういう連携になるか、学校に直接来てもらうというよりも、人を紹介してもらって、研修を受けるとか、いろんな関係があるということではないかと思います。

ただ、そうなりますと、実際に指導に当たるのはその中央団体の方ではなくて、地元の方ということになるので、やはり現在やっておられるように、外部指導者の方の中からさらにステップアップされて部活動指導員になっていただくという、そういう要請のルートというのが1つのメインルートになるかわかりませんが、その過程で中央団体との関係をうまく活用していく感じですかね。スポーツの業界はそんな感じでよろしいでしょうか。

(橋本委員)

餅木先生がおっしゃったように、いろんな競技には大もとになる組織がありますから、そこに相談をかけるというのは非常にいい作戦ではないかなと思います。むげにはされないと思いますし、何らかの回答が来ると思います。

やはり、実際、ただ、生身の子どもたちを扱うわけですから、ある程度精査された人を当てなければいけないわけで、そこには、研修などを通じて、スキルをレベルアップさせる必要があると思います。やはりそこの団体から直接来るのも1つだし、先ほど申し上げたように、その人を指導する指導者を育成するというシステムを作る。その運用を教育委員会がやるのか、ハブとなる団体が管理を行って、研修4回は必ず出てください。4回終わったのでいよいよ出番です。第2小学校に月、水、金と行ってください。第5小学校には火、木、土でお願いしますなど。例えば水泳であれば水泳協会、団連盟からの通達のもと、例えば駅に近いスイミングクラブで集まって何かやるのか。何をすることも、やはりそのハブになる組織、係、責任、先ほど申し上げた、責任者という方をしっかり立てるとというのが肝じゃないのかとは思っています。

(喜多見座長)

先ほどの議論ともだんだんつながってきまして、今のような形でやるにしても、教育委員会が主体でやるのか、それとも中間支援団体のようなところを通して、各競技団体とつながっていく、そういうスキームのつくり方もあるのではないかという御意見だったと思います。

(橋本委員)

中間の団体が勝手にぐいぐい進んでいるのではなくて、しっかり教育委員会と連携をとりながら、両輪としてやっていくことが必要だと思います。

(喜多見座長)

先ほどの外部人材サポーターの話でも多分同じだろうと思います。ただ、教育委員会がやると、早川委員がおっしゃったように、非常に住民の理解というのは進めやすいかもわかりませんが、柔軟性という意味では、恐らく堀野委員がおっしゃったように、いろんな柔軟な動きがとれるのかもわかりません。論点1と違って、論点2のほうがやはり餅木委員のおっしゃったように、そもそもクラブ活動のあり方というところで、いろんな多様なあり方が教育の中身ほど緊密では恐らくないと思いますので、将来的には、国が言っているように、地域単位で移して、学校から離れたらどうかという、議論が国レベルで出ている。そこに行くまでの別のルートとして、NPOなどと連携して、もっと応援したいという企業さんの志を受けて資金とかが受けられるような仕組みを今の枠組みの中で考えていくということですね。突出すると、中体連の大会に出られなくなるとか、そういう問題になるとおっしゃっていましたが、その辺のところをうまく両立するような形で、新しいスキームをつくっていくということもあるかもわかりませんが、ここはクラブ活動のあり方の本質論に関わるところで、いろんな議論があると思うので、慎重に進めていくということではないかと思います。

今の議論を論点1に逆輸入して考えたときに、そういう今と同じようなスキームで、教育について外部の、今のスポーツの話だったら外部の全国団体という、あるいはプロの企業さんとかあったわけですが、教育に関しても、何かそういったことができるような枠組みを考えることができれば、2つ一緒に議論している意味があるのかなと思います。

先ほどの議論では、学校の中、あるいは学校関係者、あるいはその学校が立地している地域ぐらひの話が主でしたが、もう少し広げて、企業の委託、外部の人材派遣会社に委託というような話も出ていましたが、中間的なものは何かありますか。

(堀野委員)

幾つか全国規模でやっているような部分もありますので、そういったものを活用するのはあると思いますが、今のお話の延長でいくと、学校を卒業した後に、また学校に戻ってくるような仕掛けがほんとはあればいいと思います。具体的には、地域で育った人が、その地域で仕事をしながら住んでいけるというようなもの。そこに雇用を生み出していかないといけないですが、やはり多くの人たちが堺で育ったにもかかわらず、仕事は大阪市内へ行ったりとか、東京へ行ったりということで、本来であれば、そういう人たちが地元で仕事をして、地元で家庭を育て、そして最後までそこで生活できる、そういう循環ができれば、多分地域の人たちが地域を育てていくという話になると思いますが、残念ながら、そういう人たちが働いていける場がやっぱりない部分があると思います。特に学校の場合は、教員免許がないと、そもそも働けない

というようなイメージが結構強くて、それ以外の人たちも働ける場になるとか、あるいはアメリカのチャータースクールのように、いろんな人たちが学校を運営するとかいうようなところ、実際、箕面でもNPOで積極的にやっているところもありますし、フリースクールでやっているところもたくさんあります。これだけ少子化にもかかわらずフリースクール移行が増えているというのは、ある意味では学校教育に関する1つの警鐘をあらわしていると思っていますが、できれば地元の人たちが地元の学校で、それも仕事をしながら持続的に関わられるような仕組みというものを見据えた上での外部人材の活用というふうにしていかないと、どうも対症療法的な議論になりがちかなと思います。能動的に、学校と地域が共生しながら、どうやって地域をよりよくしていくのか、それはひいては学校もよりよくしていくという議論をそろそろしていく必要があるのではないかと思います、そこは教育委員会が音頭とってやるのが一番いいとは思っています。やはり中長期的な視野での人材の活用や、学校のあり方を議論する場があってもいいのではないかと思います。

(喜多見座長)

論点2の2つ目の長期的課題に少し対応した論点1の課題に近いようなお話ですが、これまでのお話との延長でいくと、教員免許がなくても学校にサポーターとして関わっている方がある中で、その業務をもう少し棚卸しして、因数分解して、任せられるようなものというのをもう少し明確にしていく。

その中で、堀野委員がおっしゃったように、効率化のためだけの委託ということであれば、それこそ人材派遣会社や外注するということになります。もっと生徒と触れ合うようなところになると、例えば卒業生などのもう少しゆかりがあって、地域に通じる人などがもう少し関わっていけるような仕掛けをつくるということ。

ただ一方で、今のPTAには、草野委員がおっしゃったように、自分の子どものことでは一生懸命になるけども、なかなかPTA総会には出ないという実態もなくはないということです。そこは、個人差や地域差がある中で、両方うまくやっていたらいいもの。ここでいい人材がいなかったりとかいう地域というのは、そういう意味で適材がいなかったりということになると思いますが。

(草野委員)

個人的には、いないことは絶対ないと思っています。例えばPTAでも、嫌と言いながらも、やってもらうとすごい能力の高いママとかもいっぱいいらっしゃるということなので、それはもうマネジメント能力というか、誰が誰に何ををお願いするのかというお願いの仕方や、そういったことに起因してしまうのかなという部分も少しあります。あとは、誰が声かけて人を集めていくのかということに起因していくかなと思います。

放課後児童といったところも全て今、外部委託されて、プロボーザルで株式会社だとか、ほかの団体が受けてとかあると思います。と考えたら、この業務の中の教務や校務の部分で、全校一斉に受けられる業務を探すと、そんなことがあるのかもしれないというのが1つあります。

あとは地域の人たちとか保護者の人が学校にかかわっていく仕組みとして、今、地域限定の保育士という形で、ある程度の研修期間を受けたら、保育士の免許を持ってなくても、保育士としての保育園入って働くことができる形の資格がありますが、例えばサブ教員免許みたいな資格を堺限定でつくって、それを履行した人には教員として、授業に立つ立たないは別にしろ、サポートができるとか、何かしらの形で関わっていくことができるとか、そんな何か今、現行

あるような制度を学校に持ってくるということでも、大分いろんなアイデアが出たのではないのかと感じています。

(喜多見座長)

最初の議論に少し戻りますが、マネジメント能力あるいは学校の中でのその業務の改善や見直しなど、そういう議論が最初に出ていましたが、恐らく今の話もそういうものにつながっていると思います。ただ、それは、今の話では、全校的にできるようなものを探してみたらどうかということですが、そういう面で見るとということもありますし、あるいは困っているところのそういうものを探してみるということもありますし、学校の中で探してみるということがあると思います。ですので、一律にやろうとすると、うまくいかないことが多くて、学校とか仕事内容とか地域とかで今のままでいいのにというところも結構あると思います。ですので、やはり一個一個の現状を外部の人の目で見えていくというのは重要な御指摘だと思います。

その中で、実際に外部委託するとなると、堺限定の資格とおっしゃいましたが、誰にでも委託するというのではなく、一定のスキルとか能力というのを研修や認定などで確保していくというお話の一環ではないかと思っています。

ここで何かまとめるというのはなかなか難しいですが、実際にこの施策としてなるということになると、結局、行政というのは非常に制度が難しいところがありますので、次、ロードマップをつくっていただく中で、今いろいろ出てきたアイデアといいますか、視点や意見をうまく、難しいものは長期的な課題として整理していただくなりしてやっていただくことで、何かできるだけ生かしていただければと思います。

もうちょっと時間もありませんので、議論、特にまとめるということとはしませんが、ここで、もう一度言っておきたいとか、あるいは言い忘れたということがあれば、御発言いただければと思います。

橋本委員。

(橋本委員)

私、群馬にいたときに、チームで、もちろん職員として働きながら、地元の前橋の青年会議所というところでメンバーをやっていました。その青年会議所は40歳で卒業となり、私はその後、商工会議所青年部に入りました。私自身前橋生まれではなく、地元の人たちと関りを持ちたいという理由で入会し活動をしていました。両会とも地元の2代目、3代目の社長さん、半分以上がそういう人たちでした。そのような団体にもお声がけをすれば、更なる発展があると期待します。既に町のお祭り等で関り等はあると思いますので、アプローチされるのも一つかと思っています。

(喜多見座長)

特に教育というのはいろんな方が関心を持っておられますので、そういう地域の、町内会とか、そういう団体だけではなく、地域との関わりというときに、ちょっと幅広く考えていただく、そういうことですね。

以上をもちまして、本日予定していた案件はこれで終了したいと思います。